



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
東

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中川 渉 (TEL) 03-5577-4501
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	26,658	10.0	899	△59.8	1,078	△55.6	623	△63.2
2021年12月期第2四半期	24,232	△0.7	2,239	32.2	2,430	27.0	1,694	50.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,426百万円(35.4%) 2021年12月期第2四半期 2,530百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	24.97	—
2021年12月期第2四半期	66.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	88,959	71,912	80.4
2021年12月期	85,661	69,804	81.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 71,482百万円 2021年12月期 69,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	16.00	—	30.00	46.00
2022年12月期	—	24.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	10.3	3,800	3.6	4,300	2.9	2,900	1.2	115.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期2Q	26,664,373株	2021年12月期	26,664,373株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,746,856株	2021年12月期	1,489,575株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期2Q	24,950,905株	2021年12月期2Q	25,437,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第2四半期連結累計期間の経営成績>

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けた取り組みが進行する一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高騰やエネルギー供給不足に対する懸念、中国によるゼロコロナ政策の実施に伴うサプライチェーンの混乱等が発生するなど、減速懸念が強まりました。日本経済も、急激な円安進行や資源価格上昇による物価高騰が進むなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、公共分野を中心とした防災・減災、インフラ・メンテナンス事業の市場機会が堅調に推移すると予想しております。また、世界的な気候変動への注目が高まる中、カーボン・ニュートラルや再生可能エネルギー市場拡大への動きが加速するとともに、生物多様性確保への取り組みも拡大してきており、持続可能な社会の構築に向けた市場の関心も高まりを見せています。

このような中での当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は321億7千6百万円（前年同期比106.2%）となりました。売上高は266億5千8百万円（同110.0%）と増収となりましたが、相対的に利益率の低い業務が先行して進行したことやサプライチェーンの混乱による原価高騰等もあり、営業利益は、8億9千9百万円（同40.2%）と減益となりました。経常利益は10億7千8百万円（同44.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千3百万円（同36.8%）となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① インフラ・メンテナンス事業

国土強靱化関連業務が堅調であったことに加え、国内外グループ会社の受注が順調に推移したこともあり、受注高は125億4千万円（前年同期比127.9%）となりました。売上高は、サプライチェーン混乱に伴う半導体不足に起因する出荷高減少もあり、90億3千4百万円（同103.2%）と微増となりました。営業利益は、部材等の原価が高騰したことや設計変更案件が昨年度に比べて少なかったこと等により、2億円（同28.2%）と減益となりました。

② 防災・減災事業

海外グループ会社での大口案件の受注等により、受注高は64億9百万円（前年同期比102.5%）となりました。一方で、一部大口案件が第3四半期にずれ込んだことや部材供給不足による海外グループ会社の出荷高減少もあり、売上高は60億1百万円（同96.8%）と減収となりました。営業利益は、部材価格の高騰等による原価上昇の影響により、1億1千4百万円（同24.2%）と減益となりました。

③ 環境事業

環境再生支援事業等の大口案件が第3四半期にずれ込んだこと等を要因として、受注高は60億9百万円（前年同期比88.2%）となりました。これに伴い、売上高は46億9千1百万円（同94.6%）と減収となり、営業利益も4億8千8百万円（同79.5%）と減益となりました。

④ 資源・エネルギー事業

国内における洋上風力発電関連業務が引き続き堅調に推移し、受注高は72億1千6百万円（前年同期比97.2%）となりました。売上高は、昨年受注した大口案件の業務進捗を前倒しで進めたこと等により69億3千万円（同160.4%）と増収となりました。一方、当該大口案件の採算性が相対的に低かったことや、6月に売却した海外グループ会社の営業損失が嵩んだこともあり、営業利益は9千4百万円（同21.4%）と減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<業績の見通し>

2022年12月期通期業績予想につきましては、2022年2月10日付発表「2021年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

なお、昨今のロシア・ウクライナ情勢については、当社グループにおけるロシア向けビジネスの規模は僅少なことから直接的な影響はほとんどないとの認識ですが、今後、同情勢に伴う欧州経済の低迷や資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱等により、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

<2022年12月期 連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)>

売上高：570億円、営業利益：38億円、経常利益：43億円、親会社株主に帰属する当期純利益：29億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,851	35,713
受取手形及び売掛金	1,534	2,356
完成業務未収入金	22,647	13,071
リース債権及びリース投資資産	3,858	4,008
有価証券	1,649	5,289
商品及び製品	924	1,137
仕掛品	1,035	1,368
原材料及び貯蔵品	2,594	3,321
その他	699	991
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	64,768	67,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,439	4,515
土地	5,825	5,864
その他（純額）	1,627	2,334
有形固定資産合計	11,892	12,713
無形固定資産		
その他	1,001	962
無形固定資産合計	1,001	962
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	4,633
退職給付に係る資産	1,913	1,850
その他	1,840	2,026
貸倒引当金	△478	△458
投資その他の資産合計	7,998	8,051
固定資産合計	20,892	21,728
資産合計	85,661	88,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539	742
業務未払金	1,652	1,866
短期借入金	171	200
未払法人税等	673	603
製品保証引当金	121	141
賞与引当金	147	294
受注損失引当金	3	—
その他	6,692	6,961
流動負債合計	10,001	10,811
固定負債		
退職給付に係る負債	1,857	1,893
株式給付引当金	224	217
その他	3,773	4,124
固定負債合計	5,855	6,235
負債合計	15,856	17,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	13,863	13,863
利益剰余金	42,204	42,055
自己株式	△2,049	△2,590
株主資本合計	70,192	69,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,119
土地再評価差額金	△2,942	△2,942
為替換算調整勘定	864	3,676
退職給付に係る調整累計額	161	126
その他の包括利益累計額合計	△795	1,979
非支配株主持分	407	429
純資産合計	69,804	71,912
負債純資産合計	85,661	88,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	24,232	26,658
売上原価	15,469	18,381
売上総利益	8,762	8,276
販売費及び一般管理費	6,523	7,377
営業利益	2,239	899
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	39	46
持分法による投資利益	28	—
為替差益	—	23
不動産賃貸料	23	20
貸倒引当金戻入額	25	25
固定資産売却益	21	7
その他	63	94
営業外収益合計	224	246
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	7	—
持分法による投資損失	—	40
貸倒引当金繰入額	1	3
不動産賃貸原価	7	8
固定資産除却損	12	1
その他	0	4
営業外費用合計	33	67
経常利益	2,430	1,078
特別利益		
関係会社株式売却益	—	82
関係会社清算益	—	30
その他	—	0
特別利益合計	—	112
税金等調整前四半期純利益	2,430	1,191
法人税等	717	565
四半期純利益	1,712	625
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,694	623

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,712	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△1
為替換算調整勘定	970	2,837
退職給付に係る調整額	△31	△35
その他の包括利益合計	817	2,800
四半期包括利益	2,530	3,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,503	3,397
非支配株主に係る四半期包括利益	27	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき261,800株、547百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が547百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,590百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社において、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用していません。

これにより、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が318百万円、「流動負債」の「その他」が169百万円及び「固定負債」の「その他」が150百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,755	6,199	4,957	4,320	24,232	—	24,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	39	15	12	354	△354	—
計	9,042	6,238	4,973	4,333	24,586	△354	24,232
セグメント利益	712	471	614	441	2,240	△1	2,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,034	6,001	4,691	6,930	26,658	—	26,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	69	24	3	512	△512	—
計	9,450	6,070	4,715	6,933	27,170	△512	26,658
セグメント利益	200	114	488	94	897	1	899

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。